

## 令和3年度 普通交付税の決定について

### 決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道府県分	89,276	84,965	5.1
市町村分	74,645	70,961	5.2
合 計	163,921	155,926	5.1

### 交付団体及び不交付団体数

区 分	令和3年度			令和2年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,665	53	1,718	1,643	75	1,718
計	1,711	54	1,765	1,689	76	1,765

# 令和3年度 普通交付税の算定結果 ( 財源不足団体 )

## 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分		道府県分		市町村分	
		令和3年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	173,209	2.6	189,181	2.4
	包括算定経費 b	12,996	6.3	23,010	4.8
	地域の元気 創造事業費 c	907	0.4	2,754	7.7
	人口減少等特 別対策事業費 d	1,873	△0.1	3,727	△0.3
	地域社会 再生事業費 e	2,066	△0.1	2,023	△0.1
	地域デジタル 社会推進費 f	756	皆増	1,135	皆増
	公債費等 g	32,374	△2.3	30,583	△0.2
	臨時財政対策 債振替相当額 h	32,420	88.4	22,376	57.7
	合 計 (a+b+c+d+e +f+g-h) i	(224,181) 191,761	(2.3) △5.0	(252,413) 230,038	(2.7) △0.6
基準財政収入額		102,352	△12.4	155,234	△3.4
交付基準額		89,408	5.1	74,804	5.2
普通交付税額		(121,697) 89,276	(19.1) 5.1	(97,021) 74,645	(13.9) 5.2

- (注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。  
 2 令和3年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。  
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。  
 4 表示単位未滿を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区分		道府県分	市町村分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域デジタル社会推進費</li> <li>社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金等)</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域デジタル社会推進費</li> <li>社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等)</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源対策債償還費</li> </ul>
基準財政収入額	増要因	—	—
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>道府県民税法人税割</li> <li>法人事業税</li> <li>特別法人事業譲与税</li> <li>道府県民税所得割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村民税法人税割</li> <li>市町村民税所得割</li> </ul>

### 3 主な算定方法の改正点

#### 1 「地域デジタル社会推進費」の創設

地方団体が地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費を算定するため、「地域デジタル社会推進費」を創設(2,000億円程度)。

<算定方法>

- ・道府県分800億円程度、市町村分1,200億円程度を算定
- ・人口を基礎として、地域住民や地域企業に対する取組の必要性に着目した割増しを実施

##### ①地域住民を主な対象とする取組

高齢者人口又は障害者人口の割合が相対的に高く、地域住民のデジタル活用支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・ 高齢者人口
- ・ 障害者人口

##### ②地域企業を主な対象とする取組

一次産業事業所数又は中小企業数の割合が相対的に高く、地域企業のデジタル化支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・ 事業所数
- ・ 一次産業事業所数
- ・ 中小企業数

※ 市町村分においては、条件不利地域を持つ団体に対して割増し

#### 2 保健所の体制強化に係る交付税算定

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費を算定。

(保健所において感染症対応業務に従事する保健師数)

全国 R2: 1,800名 → **R3: 2,250名** → R4: 2,700名 (R2の1.5倍)

標準団体(人口170万人) R2: 24名 → **R3: 30名** → R4: 36名 (R2の1.5倍)

#### 3 令和2年国勢調査人口への切り替えに伴う対応

##### (1) 人口が急激に減少した地方団体への対応

本年度算定から令和2年国勢調査人口を用いることに伴い、人口が急激に減少した地方団体の交付税が急激に減少しないようにするための措置(人口急減補正※1)を引き続き講ずる。

※1 人口の減少に即して直ちに行政経費を減らすことが困難な実態を踏まえ、激変緩和を行うための補正

##### (2) 東日本大震災の被災団体への対応

原発被災団体については、人口の特例措置※2を継続し、津波被災団体については、人口の特例措置を終了するが、5年間の激変緩和措置を講ずる。

※2 住民基本台帳人口を用いた算定上の人口の引上げ、人口急減補正の特例

# 令和3年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都 道 府 県	道 府 県 分				市 町 村 分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,099,772	470,362	629,411	628,652	1,475,401	695,442	779,959	778,941
青森	325,384	105,395	219,989	219,764	319,217	135,172	184,045	183,825
岩手	331,008	112,608	218,400	218,172	326,445	150,682	175,764	175,538
宮城	351,612	203,247	148,365	148,123	497,157	335,390	161,767	161,424
秋田	281,332	83,068	198,265	198,071	281,325	110,677	170,648	170,454
山形	277,008	95,113	181,895	181,704	267,193	124,025	143,168	142,984
福島	387,044	194,769	192,275	192,008	425,045	250,707	174,338	174,045
茨城	487,751	300,737	187,015	186,678	480,478	327,915	152,564	152,232
栃木	335,160	202,521	132,640	132,408	349,577	271,728	77,850	77,608
群馬	333,351	197,286	136,066	135,836	373,144	269,329	103,815	103,558
埼玉	881,593	652,998	228,595	227,987	1,130,750	978,448	152,302	151,530
千葉	780,771	582,280	198,491	197,953	862,493	705,926	156,567	155,972
東京	2,103,264	1,948,846	-	-	474,437	414,753	59,684	59,357
神奈川	889,388	762,544	126,844	126,231	1,497,284	1,410,014	87,271	86,238
新潟	443,081	192,156	250,925	250,619	558,473	300,196	258,277	257,892
富山	245,961	107,463	138,498	138,328	223,623	147,576	76,047	75,893
石川	246,037	115,391	130,645	130,476	248,236	154,995	93,240	93,069
福井	214,647	82,096	132,551	132,403	168,272	109,346	58,926	58,810
山梨	221,504	78,521	142,983	142,830	193,274	103,434	89,839	89,706
長野	405,071	196,524	208,546	208,267	510,385	263,036	247,348	246,996
岐阜	378,532	194,228	184,304	184,043	414,889	265,425	149,464	149,178
静岡	511,868	342,200	169,668	169,315	672,094	565,195	106,900	106,436
愛知	913,710	810,784	102,926	102,295	1,092,678	1,008,320	84,358	83,609
三重	335,742	188,076	147,667	147,435	312,707	194,030	118,677	118,461
滋賀	263,953	136,049	127,904	127,722	270,917	190,657	80,260	80,074
京都	395,685	210,863	184,822	184,549	534,255	376,627	157,628	157,260
大阪	1,100,329	806,985	293,344	292,585	1,655,585	1,361,989	293,595	292,454
兵庫	807,148	484,819	322,329	321,773	1,060,509	774,044	286,465	285,733
奈良	275,939	108,635	167,304	167,113	272,596	152,402	120,193	120,005
和歌山	260,728	78,095	182,633	182,453	228,853	113,511	115,342	115,184
鳥取	188,232	48,268	139,964	139,834	147,605	62,398	85,207	85,106
島根	243,828	58,409	185,419	185,251	209,187	80,369	128,818	128,673
岡山	332,954	160,733	172,221	171,991	445,109	271,653	173,455	173,148
広島	430,535	244,435	186,100	185,803	609,429	416,445	192,985	192,564
山口	305,734	125,629	180,105	179,895	295,323	170,490	124,834	124,630
徳島	221,591	65,371	156,220	156,067	178,939	90,894	88,045	87,922
香川	213,440	92,776	120,663	120,516	203,261	123,863	79,398	79,258
愛媛	296,417	117,652	178,766	178,562	307,933	167,127	140,806	140,594
高知	235,150	57,893	177,257	177,095	204,683	80,855	123,828	123,686
福岡	712,942	426,979	285,962	285,471	1,037,911	712,391	325,519	324,804
佐賀	224,176	72,702	151,474	151,319	183,198	93,858	89,340	89,214
長崎	332,272	105,090	227,182	226,953	325,055	146,366	178,689	178,465
熊本	353,259	131,124	222,135	221,891	443,462	221,612	221,850	221,544
大分	277,535	97,088	180,447	180,256	262,137	140,048	122,089	121,908
宮崎	279,924	90,249	189,675	189,482	248,495	125,784	122,711	122,540
鹿児島	411,213	131,347	279,866	279,582	420,336	187,095	233,241	232,951
沖縄	335,758	113,668	222,090	221,859	304,400	171,156	133,244	133,034
合計	21,279,332	12,184,070	8,940,845	8,927,620	23,003,757	15,523,397	7,480,360	7,464,508

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
 2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

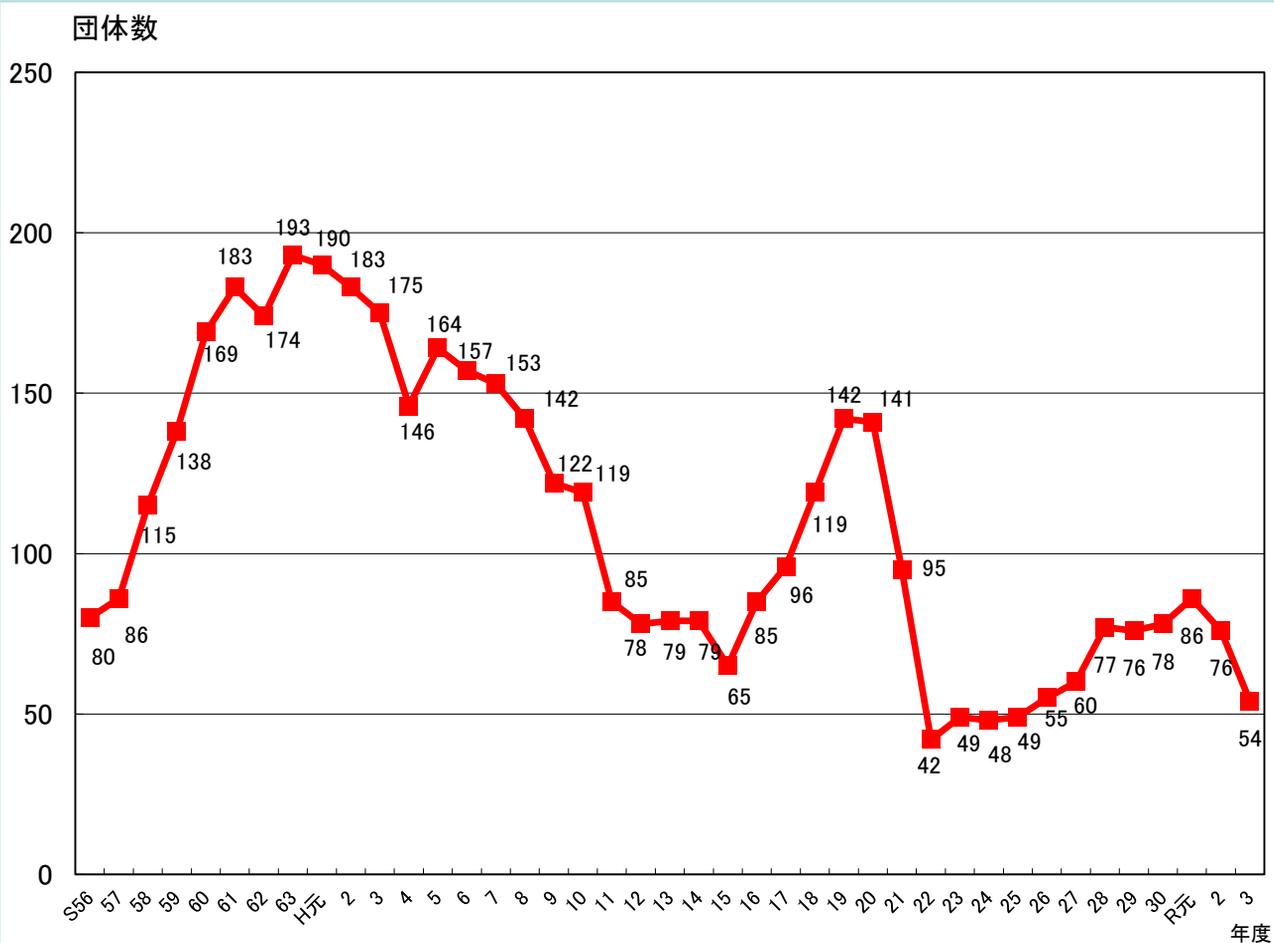
# 令和3年度 不交付団体の状況

## 不交付団体数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	53	75	85
合 計	54	76	86

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

## 不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



## 令和3年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) R2不交付団体 → R3交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
宮城県		0	大和町 女川町
福島県	大熊町 新地町	2	広野町
茨城県	つくば市 神栖市 東海村	3	
栃木県		0	芳賀町
埼玉県	戸田市 和光市	2	八潮市 三芳町
千葉県	市川市 成田市 市原市 浦安市 袖ヶ浦市	5	君津市 印西市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 多摩市	6	小金井市 国分寺市 国立市 瑞穂町
神奈川県	鎌倉市 藤沢市 厚木市 寒川町 箱根町	5	川崎市 海老名市 愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町	1	おおい町
山梨県	昭和町 忍野村	2	山中湖村
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	長泉町	1	富士市 御殿場市 湖西市
愛知県	碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	14	豊橋市 岡崎市 日進市
三重県	四日市市 川越町	2	
滋賀県		0	竜王町
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
兵庫県	芦屋市	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 53団体 (令和2年度75団体)

3 合計 54団体

- (注) 1 埼玉県和光市、愛知県長久手市は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。  
2 令和3年度に交付団体から不交付団体になった団体は福島県新地町、福井県高浜町である。

# 令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道 府 県	32,420	17,211	88.4
市 町 村	22,376	14,186	57.7
合 計	54,796	31,398	74.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

# 令和3年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	135,798	122,979
青森	33,046	20,292
岩手	34,252	20,545
宮城	64,531	50,534
秋田	26,211	15,846
山形	29,581	18,365
福島	56,866	36,025
茨城	90,042	45,664
栃木	63,909	32,526
群馬	65,630	39,998
埼玉	203,359	120,898
千葉	176,556	93,203
東京	-	45,063
神奈川	245,980	146,417
新潟	56,852	55,087
富山	32,910	22,240
石川	35,530	22,257
福井	24,973	14,995
山梨	25,970	15,464
長野	59,099	40,162
岐阜	56,816	38,696
静岡	117,147	89,778
愛知	250,713	96,985
三重	60,786	27,467
滋賀	44,573	28,475
京都	68,088	66,830
大阪	292,951	214,874
兵庫	155,134	127,124
奈良	32,552	24,010
和歌山	25,088	17,174
鳥取	16,923	9,545
島根	21,458	11,757
岡山	48,872	49,608
広島	76,601	74,306
山口	38,858	25,274
徳島	20,652	14,246
香川	30,025	19,621
愛媛	34,755	25,392
高知	20,940	12,496
福岡	137,676	122,615
佐賀	21,836	13,155
長崎	32,753	21,760
熊本	41,765	39,764
大分	30,474	19,873
宮崎	28,591	17,471
鹿児島	40,421	27,774
沖縄	34,506	22,960
合計	3,242,050	2,237,592

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単  
純合計と合計欄は一致しない。